

空き家関係法規集

入間市都市整備部 都市計画課

○目次

空家等対策の推進に関する特別措置法	1
空家等対策の推進に関する特別措置法施行規則	8
入間市空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則	9
入間市空家等対策協議会条例	23
入間市空家等の適正管理に関する条例	25
入間市空家等の適正管理に関する条例施行規則	27
入間市空き家バンク要綱	32

○空家等対策の推進に関する特別措置法

(平成二十六年十一月二十七日)

(法律第百二十七号)

第百八十七回臨時国会

第二次安倍内閣

空家等対策の推進に関する特別措置法をここに公布する。

空家等対策の推進に関する特別措置法

(目的)

第一条 この法律は、適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進するため、空家等に関する施策に関し、国による基本指針の策定、市町村（特別区を含む。第十条第二項を除き、以下同じ。）による空家等対策計画の作成その他の空家等に関する施策を推進するために必要な事項を定めることにより、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「空家等」とは、建築物又はこれに附属する工作物であつて居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着する物を含む。）をいう。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く。

2 この法律において「特定空家等」とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等をいう。

(空家等の所有者等の責務)

第三条 空家等の所有者又は管理者（以下「所有者等」という。）は、周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、空家等の適切な管理に努めるものとする。

(市町村の責務)

第四条 市町村は、第六条第一項に規定する空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する対策の実施その他の空家等に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めるものとする。

(基本指針)

第五条 国土交通大臣及び総務大臣は、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定めるものとする。

2 基本指針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 空家等に関する施策の実施に関する基本的な事項
- 二 次条第一項に規定する空家等対策計画に関する事項
- 三 その他空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 国土交通大臣及び総務大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するものとする。

4 国土交通大臣及び総務大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(空家等対策計画)

第六条 市町村は、その区域内で空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、基本指針に即して、空家等に関する対策についての計画（以下「空家等対策計画」という。）を定めることができる。

2 空家等対策計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 空家等に関する対策の対象とする地区及び対象とする空家等の種類その他の空家等に関する対策に関する基本的な方針
- 二 計画期間
- 三 空家等の調査に関する事項
- 四 所有者等による空家等の適切な管理の促進に関する事項
- 五 空家等及び除却した空家等に係る跡地（以下「空家等の跡地」という。）の活用の促進に関する事項
- 六 特定空家等に対する措置（第十四条第一項の規定による助言若しくは指導、同条第二項の規定による勧告、同条第三項の規定による命令又は同条第九項若しくは第十項の規定による代執行をいう。以下同じ。）その他の特定空家等への対処に関する事項
- 七 住民等からの空家等に関する相談への対応に関する事項
- 八 空家等に関する対策の実施体制に関する事項
- 九 その他空家等に関する対策の実施に関し必要な事項

3 市町村は、空家等対策計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

- 4 市町村は、都道府県知事に対し、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関し、情報の提供、技術的な助言その他必要な援助を求めることができる。

(協議会)

第七条 市町村は、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行うための協議会（以下この条において「協議会」という。）を組織することができる。

- 2 協議会は、市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）のほか、地域住民、市町村の議会の議員、法務、不動産、建築、福祉、文化等に関する学識経験者その他の市町村長が必要と認める者をもって構成する。

- 3 前二項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

(都道府県による援助)

第八条 都道府県知事は、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施その他空家等に関しこの法律に基づき市町村が講ずる措置について、当該市町村に対する情報の提供及び技術的な助言、市町村相互間の連絡調整その他必要な援助を行うよう努めなければならない。

(立入調査等)

第九条 市町村長は、当該市町村の区域内にある空家等の所在及び当該空家等の所有者等を把握するための調査その他空家等に関しこの法律の施行のために必要な調査を行うことができる。

- 2 市町村長は、第十四条第一項から第三項までの規定の施行に必要な限度において、当該職員又はその委任した者に、空家等と認められる場所に立ち入って調査をさせることができる。

- 3 市町村長は、前項の規定により当該職員又はその委任した者を空家等と認められる場所に立ち入らせようとするときは、その五日前までに、当該空家等の所有者等にその旨を通知しなければならない。ただし、当該所有者等に対し通知することが困難であるときは、この限りでない。

- 4 第二項の規定により空家等と認められる場所に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

- 5 第二項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(空家等の所有者等に関する情報の利用等)

第十条 市町村長は、固定資産税の課税その他の事務のために利用する目的で保有する情報であって氏名その他の空家等の所有者等に関するものについては、この法律の施行のため

に必要な限度において、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

2 都知事は、固定資産税の課税その他の事務で市町村が処理するものとされているもののうち特別区の存する区域においては都が処理するものとされているもののために利用する目的で都が保有する情報であって、特別区の区域内にある空家等の所有者等に関するものについて、当該特別区の区長から提供を求められたときは、この法律の施行のために必要な限度において、速やかに当該情報の提供を行うものとする。

3 前項に定めるもののほか、市町村長は、この法律の施行のために必要があるときは、関係する地方公共団体の長その他の者に対して、空家等の所有者等の把握に関し必要な情報の提供を求めることができる。

（空家等に関するデータベースの整備等）

第十一条 市町村は、空家等（建築物を販売し、又は賃貸する事業を行う者が販売し、又は賃貸するために所有し、又は管理するもの（周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切に管理されているものに限る。）を除く。以下第十三条までにおいて同じ。）に関するデータベースの整備その他空家等に関する正確な情報を把握するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（所有者等による空家等の適切な管理の促進）

第十二条 市町村は、所有者等による空家等の適切な管理を促進するため、これらの者に対し、情報の提供、助言その他必要な援助を行うよう努めるものとする。

（空家等及び空家等の跡地の活用等）

第十三条 市町村は、空家等及び空家等の跡地（土地を販売し、又は賃貸する事業を行う者が販売し、又は賃貸するために所有し、又は管理するものを除く。）に関する情報の提供その他これらの活用のために必要な対策を講ずるよう努めるものとする。

（特定空家等に対する措置）

第十四条 市町村長は、特定空家等の所有者等に対し、当該特定空家等に関し、除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺の生活環境の保全を図るために必要な措置（そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態にない特定空家等については、建築物の除却を除く。次項において同じ。）をとるよう助言又は指導をすることができる。

2 市町村長は、前項の規定による助言又は指導をした場合において、なお当該特定空家等の状態が改善されないと認めるときは、当該助言又は指導を受けた者に対し、相当の猶予

期限を付けて、除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺の生活環境の保全を図るために必要な措置をとることを勧告することができる。

3 市町村長は、前項の規定による勧告を受けた者が正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかった場合において、特に必要があると認めるときは、その者に対し、相当の猶予期限を付けて、その勧告に係る措置をとることを命ずることができる。

4 市町村長は、前項の措置を命じようとする場合においては、あらかじめ、その措置を命じようとする者に対し、その命じようとする措置及びその事由並びに意見書の提出先及び提出期限を記載した通知書を交付して、その措置を命じようとする者又はその代理人に意見書及び自己に有利な証拠を提出する機会を与えなければならない。

5 前項の通知書の交付を受けた者は、その交付を受けた日から五日以内に、市町村長に対し、意見書の提出に代えて公開による意見の聴取を行うことを請求することができる。

6 市町村長は、前項の規定による意見の聴取の請求があった場合においては、第三項の措置を命じようとする者又はその代理人の出頭を求めて、公開による意見の聴取を行わなければならない。

7 市町村長は、前項の規定による意見の聴取を行う場合においては、第三項の規定によって命じようとする措置並びに意見の聴取の期日及び場所を、期日の三日前までに、前項に規定する者に通知するとともに、これを公告しなければならない。

8 第六項に規定する者は、意見の聴取に際して、証人を出席させ、かつ、自己に有利な証拠を提出することができる。

9 市町村長は、第三項の規定により必要な措置を命じた場合において、その措置を命ぜられた者がその措置を履行しないとき、履行しても十分でないとき又は履行しても同項の期限までに完了する見込みがないときは、行政代執行法（昭和二十三年法律第四十三号）の定めるところに従い、自ら義務者のなすべき行為をし、又は第三者をしてこれをさせることができる。

10 第三項の規定により必要な措置を命じようとする場合において、過失がなくその措置を命ぜられるべき者を確知することができないとき（過失がなく第一項の助言若しくは指導又は第二項の勧告が行われるべき者を確知することができないため第三項に定める手続により命令を行うことができないときを含む。）は、市町村長は、その者の負担において、その措置を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者に行わせることができる。この場合においては、相当の期限を定めて、その措置を行うべき旨及びその期限までにその措置を行わないときは、市町村長又はその命じた者若しくは委任した者がその措置

を行うべき旨をあらかじめ公告しなければならない。

- 1 1 市町村長は、第三項の規定による命令をした場合においては、標識の設置その他国土交通省令・総務省令で定める方法により、その旨を公示しなければならない。
- 1 2 前項の標識は、第三項の規定による命令に係る特定空家等に設置することができる。
この場合においては、当該特定空家等の所有者等は、当該標識の設置を拒み、又は妨げてはならない。
- 1 3 第三項の規定による命令については、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第三章（第十二条及び第十四条を除く。）の規定は、適用しない。
- 1 4 国土交通大臣及び総務大臣は、特定空家等に対する措置に関し、その適切な実施を図るために必要な指針を定めることができる。
- 1 5 前各項に定めるもののほか、特定空家等に対する措置に関し必要な事項は、国土交通省令・総務省令で定める。

（財政上の措置及び税制上の措置等）

第十五条 国及び都道府県は、市町村が行う空家等対策計画に基づく空家等に関する対策の適切かつ円滑な実施に資するため、空家等に関する対策の実施に要する費用に対する補助、地方交付税制度の拡充その他の必要な財政上の措置を講ずるものとする。

- 2 国及び地方公共団体は、前項に定めるもののほか、市町村が行う空家等対策計画に基づく空家等に関する対策の適切かつ円滑な実施に資するため、必要な税制上の措置その他の措置を講ずるものとする。

（過料）

第十六条 第十四条第三項の規定による市町村長の命令に違反した者は、五十万円以下の過料に処する。

- 2 第九条第二項の規定による立入調査を拒み、妨げ、又は忌避した者は、二十万円以下の過料に処する。

附 則

（施行期日）

- 1 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第九条第二項から第五項まで、第十四条及び第十六条の規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（平成二七年政令第五〇号で、本文に係る部分は、平成二七年二月二六日から、ただし書に係る部分は、平成二七年五月二六日から施行）

(検討)

- 2 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

○空家等対策の推進に関する特別措置法施行規則

(平成二十七年四月二十二日)

(／総務省／国土交通省／令第一号)

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成二十六年法律第百二十七号）第十四条第十一項の規定に基づき、空家等対策の推進に関する特別措置法施行規則を次のように定める。

空家等対策の推進に関する特別措置法施行規則

空家等対策の推進に関する特別措置法第十四条第十一項の国土交通省令・総務省令で定める方法は、市町村（特別区を含む。）の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法とする。

附 則

この省令は、空家等対策の推進に関する特別措置法附則第一項ただし書に規定する規定の施行の日（平成二十七年五月二十六日）から施行する。

○入間市空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則

平成30年3月30日

規則第14号

(趣旨)

第1条 この規則は、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(立入調査の通知)

第2条 法第9条第3項の規定による立入調査の通知は、立入調査通知書（様式第1号）により行うものとする。

(身分証明書)

第3条 法第9条第4項に規定する身分を示す証明書は、立入調査員証（様式第2号）によるものとする。

(指導)

第4条 法第14条第1項の規定による指導は、指導書（様式第3号）により行うものとする。

(勧告)

第5条 法第14条第2項の規定による勧告は、勧告書（様式第4号）により行うものとする。

(命令)

第6条 法第14条第3項の規定による命令は、命令書（様式第5号）により行うものとする。

2 法第14条第4項に規定する通知書は、命令に係る事前の通知書（様式第6号）によるものとする。

(行政代執行)

第7条 法第14条第9項の規定により行う行政代執行法（昭和23年法律第43号）第2条の規定による処分に係る同法第3条第1項の規定による戒告は、戒告書（様式第7号）により行うものとする。

2 前項の処分に係る行政代執行法第3条第2項の規定による通知は、代執行令書（様式第8号）により行うものとする。

3 第1項の処分に係る行政代執行法第4条に規定する証票は、執行責任者証（様式第9号）によるものとする。

4 法第14条第10項の規定による処分の執行のために現場に派遣される執行責任者は、執行責任者証を携帯し、要求があるときは、これを提示しなければならない。

(標識)

第8条 法第14条第11項に規定する標識は、標識(様式第10号)によるものとする。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

様式第1号（第2条関係）

立入調査通知書

第 号
年 月 日

様

入間市長 印

あなたが所有（管理）をしている次の物件について、空家等対策の推進に関する特別措置法第9条第2項の規定により、次のとおり空家等に係る立入調査を行います。

1 対象となる物件

所在地 入間市

用 途

所有者等の住所及び氏名

2 立入調査の日時

年 月 日（ ）午前・午後 時 分

備考 この立入調査を拒み、妨げ、又は忌避した場合は、空家等対策の推進に関する特別措置法第16条第2項の規定により20万円以下の過料に処せられます。

様式第2号（第3条関係）

立入調査員証		第 号
所 属		写 真
職 名		
氏 名		
生年月日	年 月 日	
上記の者は、空家等対策の推進に関する特別措置法第9条第2項の規定による立入調査の権限を有する者であることを証する。		
	年 月 日発行	
(年 月 日まで有効)	
		入間市長 図

様式第3号（第4条関係）

指 導 書

第 号
年 月 日

様

入間市長

印

あなたが所有（管理）をしている次の物件は、空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第2項に規定する特定空家等に該当すると認められたため、次のとおり必要な措置をとるよう、同法第14条第1項の規定により指導します。

1 対象となる特定空家等

所在地 入間市

用 途

所有者等の住所及び氏名

2 指導の内容

3 指導に至った事由

様式第4号（第5条関係）

勸告書

第 号
年 月 日

様

入間市長

印

あなたが所有（管理）をしている次の物件は、空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第2項に規定する特定空家等に該当すると認められたため、対策を講じるように指導してきたところではありますが、現在に至っても改善がなされておられません。

つきましては、次のとおり必要な措置をとるよう、同法第14条第2項の規定により勸告します。

1 対象となる特定空家等

所在地 入間市

用途

所有者等の住所及び氏名

2 勸告に係る措置の内容

3 勸告に至った事由

4 勸告の責任者

5 措置の期限 年 月 日

備考

- 1 上記5に示す期限までに上記2に示す措置を実施した場合は、遅滞なく上記4に示す者まで報告してください。
- 2 上記5に示す期限までに正当な理由がなく上記2に示す措置をとらなかった場合は、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第3項の規定により当該措置をとることを命じることがあります。
- 3 上記1に係る敷地が、地方税法第349条の3の2又は第702条の3の規定により住宅用地に対する固定資産税又は都市計画税の課税標準の特例の適用を受けている場合にあっては、この勸告により、当該敷地について、当該特例の対象から除外されることとなります。

様式第5号（第6条関係）

命 令 書

第 号
年 月 日

様

入間市長

印

あなたが所有（管理）をしている次の物件は、空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第2項に規定する特定空家等に該当すると認められたため、 年 月 日 第 号により、同法第14条第3項の規定による命令を行う旨を事前に通知しましたが、現在に至っても通知した措置がとられていないとともに、当該通知に示した意見書等の提出期限までに意見書等の提出がなされませんでした。

つきましては、次のとおり措置をとるよう、同法第14条第3項の規定により命令します。

1 対象となる特定空家等

所在地 入間市

用 途

所有者等の住所及び氏名

2 措置の内容

3 命令に至った事由

4 命令の責任者

5 措置の期限 年 月 日

備考

- 1 上記2に示す措置を実施した場合は、遅滞なく上記4に示す者まで報告してください。
- 2 この命令に違反した場合は、空家等対策の推進に関する特別措置法第16条第1項の規定により50万円以下の過料に処せられます。
- 3 上記5に示す期限までに上記2に示す措置を履行しないとき、履行しても十分でないとき又は履行しても同期限までに完了する見込みがないときは、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第9項の規定により、当該措置について、行政代執行の手続に移行することがあります。

(教示)

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

様式第6号（第6条関係）

命令に係る事前の通知書

第 号
年 月 日

様

入間市長

印

あなたが所有（管理）をしている次の物件は、空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第2項に規定する特定空家等に該当すると認められたため、 年 月 日 第 号により必要な措置をとるよう勧告しましたが、現在に至っても当該措置がとられておりません。

このまま措置が講じられない場合には、同法第14条第3項の規定により、次のとおり当該措置をとることを命令することとなりますので通知します。

なお、あなたは、同法第14条第4項の規定により、この件に関し意見書及び自己に有利な証拠を提出することができるとともに、同条第5項の規定により、この通知書の交付を受けた日から5日以内に、市長に対し、意見書の提出に代えて公開による意見の聴取を行うことを請求することができます。

1 対象となる特定空家等

所在地 入間市

用 途

所有者等の住所及び氏名

2 命じようとする措置の内容

3 命令に至った事由

4 意見書等の提出先及び公開による意見の聴取の請求先

5 意見書等の提出期限 年 月 日

備考 上記2に示す措置を実施した場合は、遅滞なく上記4に示す者まで報告してください。

様式第7号（第7条関係）

戒 告 書

第 号
年 月 日

様

入間市長

印

あなたに対し 年 月 日 第 号によりあなたが所有（管理）をしている次の特定空家等に係る措置をとるよう命令しました。この命令を 年 月 日までに履行しないとき、履行しても十分でないとき又は履行しても同日までに完了する見込みがないときは、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第9項の規定により当該特定空家等に係る措置を代執行しますので、行政代執行法第3条第1項の規定により戒告します。

なお、代執行に要する全ての費用は、同法第5条の規定によりあなたから徴収します。また、代執行によりその物件及び資材について損害が生じても、市は、その責任を負いません。

1 対象となる特定空家等

所在地 入間市

用 途

構 造

規 模

所有者等の住所及び氏名

2 措置の内容

（教示）

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

様式第8号（第7条関係）

代執行令書

第 号
年 月 日

様

入間市長

印

年 月 日 第 号によりあなたが所有（管理）をしている次の特定空家等を 年 月 日までに措置をとるよう戒告しましたが、指定の期日までに義務が履行されませんでしたので、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第9項の規定により、次のとおり代執行を行いますので、行政代執行法第3条第2項の規定により通知します。

なお、代執行に要する全ての費用は、同法第5条の規定によりあなたから徴収します。また、代執行によりその物件及び資材について損害が生じて、市は、その責任を負いません。

1 対象となる特定空家等

所在地 入間市

用 途

構 造

規 模

所有者等の住所及び氏名

2 措置の内容

3 代執行の時期

年 月 日から 年 月 日まで

4 執行責任者

5 代執行に要する費用の概算見積額

円

（教示）

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

様式第9号（第7条関係）

執行責任者証		第	号
所 属			
職 名			
氏 名			
生年月日	年	月	日
上記の者は、下記の行政代執行の執行責任者であることを証する。			
年		月	日発行
		入間市長	図
1 代執行をなすべき事項			
2 代執行をなすべき時期			
年		月	日から 年 月 日まで

様式第10号（第8条関係）

標 識

次の特定空家等の所有（管理）者は、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第3項の規定により措置をとることを、 年 月 日 第 号により命じられています。

1 対象となる特定空家等

所在地 入間市

用 途

2 措置の内容

3 命令に至った事由

4 命令の責任者

5 措置の期限 年 月 日

様式第 1 号 (第 2 条関係)

様式第 2 号 (第 3 条関係)

様式第 3 号 (第 4 条関係)

様式第 4 号 (第 5 条関係)

様式第 5 号 (第 6 条関係)

様式第 6 号 (第 6 条関係)

様式第 7 号 (第 7 条関係)

様式第 8 号 (第 7 条関係)

様式第 9 号 (第 7 条関係)

様式第 1 0 号 (第 8 条関係)

○入間市空家等対策協議会条例

平成30年3月27日

条例第4号

改正 令和3年12月28日条例第24号

(設置)

第1条 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）第7条第1項の規定に基づき、入間市空家等対策協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 法第6条第1項に規定する空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、法第2条第1項に規定する空家等に関する施策の推進に関し、市長が必要と認める事項

(組織)

第3条 協議会は、委員15人以内をもって組織し、市長のほか、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 地域住民
- (2) 学識経験者
- (3) 前二号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 職名をもって委嘱された委員は、当該職を失ったときは、委員の職を失う。
- 3 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に、会長及び副会長を置く。

- 2 会長は、市長とする。
- 3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 4 副会長は、委員の互選により定める。
- 5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

2 協議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席)

第7条 協議会の会議について、会長が必要と認めたときは、関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(庶務)

第9条 協議会の庶務は、都市整備部都市計画課において処理する。

(令3条例24・一部改正)

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

1 この条例は、平成30年6月1日から施行する。

2 入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年条例第28号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

附 則（令和3年条例第24号）

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

○入間市空家等の適正管理に関する条例

令和4年3月25日

条例第6号

(目的)

第1条 この条例は、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）に定めるもののほか、空家等の適正管理に関し必要な事項を定めることにより、空家等の周辺の生活環境の安全が確保された安心して生活できるまちの実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 空家等 市内に所在する法第2条第1項に規定する空家等をいう。
- (2) 特定空家等 市内に所在する法第2条第2項に規定する特定空家等をいう。
- (3) 所有者等 空家等の所有者又は管理者をいう。
- (4) 市民等 市内に居住する者又は通勤し、通学する等市内に滞在する者をいう。

(所有者等の責務)

第3条 所有者等は、空家等の周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、自らの責任において空家等を適正に管理するよう努めるものとする。

(市の責務)

第4条 市は、第1条の目的を達成するため、空家等の適正管理の推進のために必要な施策を実施するものとする。

(市民等による情報の提供)

第5条 市民等は、適正に管理されていない空家等があると認めるときは、市に当該空家等の情報を提供するよう努めるものとする。

(緊急措置)

第6条 市長は、空家等が適正に管理されていない状態にあることにより、人の生命、身体又は財産に危害を及ぼす状態が切迫していると認めるときは、これを回避するための必要最小限の措置として規則で定めるもの（以下この条において「緊急措置」という。）を講ずることができる。

2 市長は、緊急措置を講じたときは、その内容を当該空家等の所有者等に通知しなければならない。

3 市長は、前項の通知をしようとする場合において、当該空家等の所有者等を確知できないとき、又は当該空家等の所有者等の所在が判明しないときは、当該通知の内容を公告することをもって通知に代えることができる。

4 市長は、緊急措置を講じたときは、当該緊急措置に要した費用を所有者等から徴収することができる。

(公表)

第7条 市長は、特定空家等の所有者等に対し、法第14条第3項の規定による命令を行ったにもかかわらず、当該所有者等が正当な理由もなく命令に従わないときは、次に掲げる事項を公表することができる。

- (1) 命令に従わない者の氏名及び住所（法人にあっては、主たる事業所の所在地並びに名称及び代表者の氏名）
- (2) 命令の対象である特定空家等の所在地
- (3) 命令の内容
- (4) その他市長が必要と認める事項

2 市長は、前項の規定により公表するときは、当該公表に係る特定空家等の所有者等に意見を述べる機会を与えなければならない。

(空家等の活用)

第8条 市長は、空家等に関する情報の提供その他空家等の活用のために必要な対策を講ずるものとする。

(関係機関との連携)

第9条 市長は、空家等の適正な管理のために必要があると認めるときは、当該空家等の存する区域を管轄する警察その他の関係機関に必要な措置を要請することができる。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、令和4年7月1日から施行する。

○入間市空家等の適正管理に関する条例施行規則

令和4年3月25日

規則第8号

(趣旨)

第1条 この規則は、入間市空家等の適正管理に関する条例（令和3年条例第6号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(緊急措置)

第2条 条例第6条第1項の規則で定める措置は、次に掲げるものとする。

- (1) 外壁、柵及び塀その他の敷地を囲む工作物の著しく破損した部分の養生
- (2) 屋根、外壁又は屋根若しくは外壁にある建物の付属物の落下又は飛散の防止措置
- (3) 危険な立木等の除去
- (4) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める措置

2 条例第6条第2項の規定による通知は、空家等に対する緊急措置通知書（様式第1号）により行うものとする。

(公表)

第3条 条例第7条第1項の規定による公表は、入間市公告式条例（昭和31年条例第3号）第2条第2項に規定する掲示場への掲示その他市長が必要と認める方法により行うものとする。

2 条例第7条第2項の規定により意見を述べる機会を与えるときは、公表に対する意見陳述の機会の付与通知書（様式第2号）により、当該公表に係る特定空家等の所有者等に通知するものとする。

3 前項の規定による通知を受けて意見を述べようとする者は、当該通知を受けた日から起算して14日以内に、公表に対する意見書（様式第3号）により意見を述べなければならない。

(雑則)

第4条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、令和4年7月1日から施行する。

様式第1号（第2条関係）

空家等に対する緊急措置通知書

第 号
年 月 日

様

人間市長 印

人間市空家等の適正管理に関する条例第6条第1項の規定により次のとおり緊急措置を講じたので、同条第2項の規定により通知します。

空家等の所在地	
実施年月日	年 月 日
実施した措置内容	
措置した理由	
措置に要した費用	円
納入期限	年 月 日

様式第2号（第3条関係）

公表に対する意見陳述の機会の付与通知書

第 号
年 月 日

様

入間市長 印

あなたが所有（管理）する次の空家等については、 年 月 日付け第 号により、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第3項の規定に基づく命令をしましたが、現在に至っても命令した措置がなされていないため、入間市空家等の適正管理に関する条例第7条第1項の規定による公表をすることになりますので、同条第2項の規定により通知します。

空 家 等 の 所 在 地	
予定される公表の内容	
公表の原因となる事実	
意 見 書 の 提 出 先 及 び 提 出 期 限	提出先 提出期限 年 月 日

様式第 3 号（第 3 条関係）

公表に対する意見書

年 月 日

（宛先）入間市長

提出者 住 所

氏 名

（法人にあつては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号

入間市空家等の適正管理に関する条例施行規則第 3 条第 3 項の規定により、次のとおり意見を述べます。

空 家 等 の 所 在 地	
公表の原因となる事実 について の 意 見	
その他当該事案の内容 について の 意 見	
証 拠 書 類 等 の 有 無	有 ・ 無

様式第 1 号 (第 2 条関係)

様式第 2 号 (第 3 条関係)

様式第 3 号 (第 3 条関係)

○入間市空き家バンク要綱

平成29年11月8日

告示第306号

(目的)

第1条 この要綱は、空き家バンクを設け、空き家の情報を広く提供することにより、空き家の有効活用を促進し、もって空き家の管理不全の防止及び定住促進による地域の活性化を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 空き家 個人の居住を目的として建築され、現に誰も居住していない（近く居住しなくなる予定である場合を含む。）市内の建物（共同住宅及び分譲等を目的とするものを除く。）及びその敷地をいう。
- (2) 所有者 空き家に係る所有権（当該所有権を有する者が死亡している場合等は、相続権を含む。）により、当該空き家の売却又は賃貸を行うことができる者をいう。
- (3) 空き家バンク 空き家の売却又は賃貸を希望する所有者から申込みを受け、当該空き家の情報を登録し、その情報を、市公式ホームページ等において公開するとともに、市内への定住等を目的として空き家の利用を希望する者に対し、提供する仕組みをいう。
- (4) 協力会員 市内に事務所を有する宅地建物取引業者（公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会彩西支部又は公益社団法人全日本不動産協会埼玉県本部所沢支部の会員である者に限る。）のうち、空き家バンクの趣旨に賛同したものをいう。

(物件登録)

第3条 空き家バンクによる登録の対象となる空き家は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 建物の安全性に問題がないと認められること。
- (2) 都市計画法（昭和43年法律第100号）、建築基準法（昭和25年法律第201号）等の法令に違反していないこと。
- (3) 宅地建物取引業者に媒介を依頼していないこと。

2 空き家バンクによる空き家の登録期間は、初回登録については、登録日から登録日の属する年度の翌年度の末日までとし、その後の期間延長については、2年ごとにその登録期

間の更新を受けることができる。

(物件登録の申込み)

第4条 空き家バンクによる空き家の登録を受けようとする所有者は、入間市空き家バンク物件登録申込書(様式第1号)に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

- (1) 空き家バンク物件登録カード(様式第2号。以下「物件登録カード」という。)
- (2) 所有者であることが確認できる書類
- (3) 建物と敷地の所有者が同一でない場合又は建物若しくは敷地の所有者が複数である場合は、申込者以外の全ての所有者による、承諾書(様式第3号)
- (4) 前三号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の規定による申込みがあったときは、内容を確認し、その適否を決定し、入間市空き家バンク物件登録決定・却下通知書(様式第4号)により、申込者に通知するものとする。

(物件登録事項の変更)

第5条 前条第2項の規定により物件登録の決定を受けた者(以下「物件登録者」という。)は、当該登録に係る事項に変更があったとき(物件登録者の名義変更を希望する場合を含む。)は、入間市空き家バンク物件登録事項変更届出書(様式第5号)に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

- (1) 変更内容を記載した物件登録カード
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(物件登録期間の更新)

第6条 物件登録者は、登録期間の更新を受けようとするときは、当該登録期間の満了日の1か月前までに、入間市空き家バンク物件登録期間更新申込書(様式第6号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申込みがあったときは、内容を確認の上、登録期間を更新し、入間市空き家バンク物件登録期間更新通知書(様式第7号)により、申込者に通知するものとする。

(物件登録の辞退及び取消し)

第7条 物件登録者は、次の各号のいずれかに該当するときは、入間市空き家バンク物件登録辞退申出書(様式第8号)を市長に提出しなければならない。

- (1) 登録期間が満了する前に、空き家バンクによる物件登録を辞退しようとするとき。

- (2) 所有者でなくなるとき（第5条の規定により物件登録者の名義変更を希望するときを除く。）。
- (3) 宅地建物取引業者に媒介（空き家バンクによるものを除く。）を依頼しようとするとき。
- (4) 当該空き家の売買又は賃貸借に係る契約締結（空き家バンクによるものを除く。）をしようとするとき。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、空き家バンクによる当該空き家の物件登録を取り消すものとする。

- (1) 前項の規定による申出があったとき。
- (2) 第3条第1項の登録要件に該当しなくなったと認めたとき。
- (3) 物件登録者が当該空き家に係る所有者でなくなったことが判明したとき。
- (4) 登録期間が満了したとき（前条第2項の規定により登録期間を更新したときを除く。）。
- (5) 当該空き家の売買又は賃貸借に係る契約締結を確認したとき。
- (6) 物件登録の申込内容に虚偽があったことが判明したとき。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、空き家バンクによる物件登録について、適当でないと認めたとき。

3 市長は、前項の規定により空き家バンクによる物件登録を取り消したときは、入間市空き家バンク物件登録取消通知書（様式第9号）により、当該物件登録者に通知するものとする。

（物件情報利用登録）

第8条 空き家バンクによる空き家の情報提供（第2条第3号の規定による市公式ホームページ等における公開によるものを除く。次条第1項において同じ。）を受けようとする者は、市長による登録を受けなければならない。

2 前項の規定による登録の対象となる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 空き家に定住し、又は定期的に滞在する意思があること。
- (2) 地域住民と協調して生活する意思があること。

3 第1項の規定による登録の期間は、初回登録については、登録日から登録日の属する年度の翌年度の末日までとし、その後の期間延長については、2年ごとにその登録期間の更新を受けることができる。

（物件情報利用登録の申込み）

第9条 空き家バンクによる空き家の情報提供を受けようとする者は、入間市空き家バンク物件情報利用登録申込書（様式第10号）に、空き家バンク物件情報利用登録カード（様式第11号。以下「物件情報利用登録カード」という。）を添付し、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申込みがあったときは、内容を確認し、その適否を決定し、入間市空き家バンク物件情報利用登録決定・却下通知書（様式第12号）により、申込者に通知するものとする。

（物件情報利用登録事項の変更）

第10条 前条第2項の規定により物件情報利用登録の決定を受けた者（以下「物件情報利用登録者」という。）は、当該登録に係る事項に変更があったときは、入間市空き家バンク物件情報利用登録事項変更届出書（様式第13号）に変更内容を記載した物件情報利用登録カードを添付し、市長に提出しなければならない。

（物件情報利用登録期間の更新）

第11条 物件情報利用登録者は、登録期間の更新を受けようとするときは、当該登録期間の満了日の1か月前までに、入間市空き家バンク物件情報利用登録期間更新申込書（様式第14号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申込みがあったときは、内容を確認の上、登録期間を更新し、入間市空き家バンク物件情報利用登録期間更新通知書（様式第15号）により、申込者に通知するものとする。

（物件情報利用登録の辞退及び取消し）

第12条 物件情報利用登録者は、登録期間が満了する前に、空き家バンクによる物件情報利用登録を辞退しようとするときは、入間市空き家バンク物件情報利用登録辞退申出書（様式第16号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、空き家バンクによる当該物件情報利用登録者の登録を取り消すものとする。

（1） 前項の規定による申出があったとき。

（2） 登録期間が満了したとき（前条第2項の規定により登録期間を更新したときを除く。）。

（3） 物件情報利用登録の申込内容に虚偽があったことが判明したとき。

（4） 前三号に掲げるもののほか、空き家バンクによる物件情報利用登録について、適当でないと認めたとき。

- 3 市長は、前項の規定により空き家バンクによる物件情報利用登録を取り消したときは、入間市空き家バンク物件情報利用登録取消通知書（様式第17号）により、当該物件情報利用登録者に通知するものとする。

（物件交渉の申込み等）

第13条 物件情報利用登録者は、空き家バンクに登録されている空き家の売買又は賃貸借に係る交渉を希望するときは、入間市空き家バンク物件交渉申込書（様式第18号）を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の規定による申込みがあったときは、内容を確認し、入間市空き家バンク物件交渉申込通知書（様式第19号）により、当該空き家に係る物件登録者及び協力会員に通知するものとする。

- 3 前項の規定による通知を受けた物件登録者及び協力会員は、お互いに当該空き家の売買又は賃貸借に係る交渉について調整するとともに、当該物件交渉の申込者と交渉を行うものとする。この場合において、当該交渉を行った協力会員は、速やかに、その結果を市長に報告するものとする。

（交渉等の不関与）

第14条 市は、空き家バンクにより空き家の情報を登録し、及び提供するのみであって、その内容を保証するものではなく、当該空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等について、一切関与せず、責任を負わないものとする。

- 2 空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等について、疑義、紛争等があるときは、全て、当該交渉、契約等の当事者間で解決するものとする。

（雑則）

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、平成29年12月1日から施行する。

様式第1号（第4条関係）

入間市空き家バンク物件登録申込書

年 月 日

（宛先）入間市長

申込者 住 所

氏 名

印

入間市空き家バンク要綱に基づく空き家バンクの趣旨を理解し、同要綱第4条第1項の規定により、空き家バンクによる空き家の登録を受けたいので、次のとおり確認及び誓約した上で、申し込みます。

- 1 空き家の物件登録内容 空き家バンク物件登録カード（様式第2号）のとおり
- 2 市が、空き家バンクに登録した情報を、その運用に必要な範囲で、次のとおり提供することに同意します。
 - (1) 市公式ホームページ等における公開
 - (2) 市内への定住等を目的として空き家の利用を希望する者
 - (3) 市内に事務所を有する宅地建物取引業者（公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会彩西支部又は公益社団法人全日本不動産協会埼玉県本部所沢支部の会員である者に限る。）のうち、空き家バンクの趣旨に賛同したもの（以下「協力会員」という。）
- 3 空き家バンクに登録された空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等については、全て、協力会員へ媒介を依頼します。協力会員以外の者には、その媒介を依頼しません。
- 4 空き家バンクに登録された空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等について、疑義、トラブル等があるときは、全て、当該交渉、契約等の当事者間で解決するものとし、市に関与や解決の責任を要求しません。
- 5 空き家バンクにより得た、空き家の購入又は賃借希望者及び協力会員の個人情報は、空き家の売却又は賃貸の目的に必要な範囲以外に利用しません。

注意

- (1) 市は、情報の紹介や必要な連絡調整等を行いますが、空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等については、一切、媒介行為を行いません。媒介業務は、所有者と協力会員が契約締結の上、協力会員が行います。

なお、空き家の売買又は賃貸借契約成立後は、所有者は、媒介業務について、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）に基づく額の範囲の報酬を協力会員に支払う必要があります。
- (2) 空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等について、疑義、トラブル等があるときは、全て、当該交渉、契約等の当事者間で解決をお願いします。
- (3) 既に、売買又は賃貸借の媒介を依頼している空き家については、空き家バンクに登録することができません。また、登録期間中に、空き家バンク以外で、売買又は賃貸借の媒介を依頼する場合は、空き家バンクの登録を辞退していただくこととなります。
- (4) 市は、入間市個人情報保護条例（平成18年条例第39号）に基づき、空き家バンクにおいて収集した個人情報は、その事業の目的に必要な範囲以外に利用いたしません。

様式第2号（第4条関係）

空き家バンク物件登録カード

所有者	ふりがな		
	氏 名		
	住 所		
	電 話 番 号：		F A X 番 号：
	携帯電話番号：		メールアドレス：

※ 所有者が複数である場合は、別紙に記載してください。

【指定協力会員】

名 称	
-----	--

【物件の概要】

所在地	入間市		
地 目			
構 造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 軽量鉄骨造 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
階 層	<input type="checkbox"/> 平屋建 <input type="checkbox"/> 2階建 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
建築年	年建築 （築後 年経過）		
利用状況	<input type="checkbox"/> 放置（ 年） <input type="checkbox"/> 別荘 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
土 地	m ² （ 坪）		
面 積	1 階	m ² （ 坪）	
	2 階	m ² （ 坪）	
	その他	m ² （ 坪）	
	合 計	m ² （ 坪）	
間取り	1 階	<input type="checkbox"/> 和室（ 畳）（ 畳）（ 畳） <input type="checkbox"/> 洋室（ 畳）（ 畳）（ 畳） <input type="checkbox"/> 台所 <input type="checkbox"/> トイレ <input type="checkbox"/> 風呂 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	2 階	<input type="checkbox"/> 和室（ 畳）（ 畳）（ 畳） <input type="checkbox"/> 洋室（ 畳）（ 畳）（ 畳） <input type="checkbox"/> 台所 <input type="checkbox"/> トイレ <input type="checkbox"/> 風呂 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	その他		
設備状況	電 気	<input type="checkbox"/> 引込み済み <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	ガ ス	<input type="checkbox"/> プロパンガス <input type="checkbox"/> 都市ガス <input type="checkbox"/> 集中プロパン <input type="checkbox"/> その他	
	台 所	<input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	風 呂	<input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 灯油 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	水 道	<input type="checkbox"/> 公営水道 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	下水道	<input type="checkbox"/> 公共下水道 <input type="checkbox"/> 合併浄化槽 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	トイレ	<input type="checkbox"/> 水洗 <input type="checkbox"/> くみ取り / <input type="checkbox"/> 和式 <input type="checkbox"/> 洋式	
	付 帯 設 備	<input type="checkbox"/> 駐車場（屋外 台分、車庫 台分） <input type="checkbox"/> 倉 庫（ m ² ・坪） <input type="checkbox"/> 庭・菜園（ m ² ・坪） <input type="checkbox"/> その他（ ）	

様式第3号（第4条関係）

承 諾 書

年 月 日

（宛先）入間市長

所有者 住 所

署 名

⑩

電話番号

次の物件について、入間市空き家バンク要綱に基づく空き家バンクの趣旨を理解し、空き家バンクによる空き家の登録を受けることを承諾します。

物件所在地 入間市

※ 複数の方による承諾書とする場合は、以下余白に、上記以外の方の住所及び電話番号の記載、署名並びに押印をしてください。

様式第4号（第4条関係）

入間市空き家バンク物件登録
決定
却下 通知書

年 月 日

様

入間市長

印

年 月 日付けで申込みのあった空き家バンクの物件登録について、次のとおり
決定
却下 しましたので通知します。

登 録 番 号	
登 録 内 容	「空き家バンク物件登録カード」のとおり
登 録 日	年 月 日
登 録 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
却下の場合その理由	

※ 登録内容に変更があったときは、速やかに届け出てください。

様式第5号（第5条関係）

入間市空き家バンク物件登録事項変更届出書

年 月 日

（宛先）入間市長

届出者 住 所

氏 名

入間市空き家バンク要綱第5条の規定により、空き家バンクの物件登録に係る事項に変更があったので、次のとおり届け出ます。

登 録 番 号	
変 更 内 容	「空き家バンク物件登録カード」のとおり

※ 変更内容は、「空き家バンク物件登録カード」に朱書きしてください。

様式第6号（第6条関係）

入間市空き家バンク物件登録期間更新申込書

年 月 日

（宛先）入間市長

申込者 住 所

氏 名

入間市空き家バンク要綱第6条第1項の規定により、空き家バンクの物件登録期間の更新を受けたいので、申し込みます。

登 録 番 号	
---------	--

様式第7号（第6条関係）

入間市空き家バンク物件登録期間更新通知書

年 月 日

様

入間市長 印

年 月 日付けで申込みのあった空き家バンクの物件登録期間について、次のとおり更新しましたので通知します。

登 録 番 号	
登 録 期 間	年 月 日から 年 月 日まで

様式第8号（第7条関係）

入間市空き家バンク物件登録辞退申出書

年 月 日

（宛先）入間市長

申出者 住 所

氏 名

入間市空き家バンク要綱第7条第1項の規定により、空き家バンクの物件登録を辞退したので、次のとおり申し出ます。

登 録 番 号	
辞 退 理 由	

様式第9号（第7条関係）

入間市空き家バンク物件登録取消通知書

年 月 日

様

入間市長 印

入間市空き家バンク要綱第7条第2項の規定により、空き家バンクの物件登録を取り消しましたので、次のとおり通知します。

登 録 番 号	
取 消 日	年 月 日
取 消 理 由	

様式第10号（第9条関係）

入間市空き家バンク物件情報利用登録申込書

年 月 日

（宛先）入間市長

申込者 住 所
氏 名

⑩

入間市空き家バンク要綱に基づく空き家バンクの趣旨を理解し、同要綱第9条第1項の規定により、空き家バンクによる空き家の情報提供を受けたいので、次のとおり確認及び誓約した上で、申し込みます。

- 1 登録内容 空き家バンク物件情報利用登録カード（様式第11号）のとおりに
- 2 空き家に定住し、又は定期的に滞在する意思があること、また、その際は、地域住民と協調して生活する意思があることを誓約します。
- 3 空き家バンクに登録されている空き家の売買又は賃貸借に係る交渉を希望する際に、市が、空き家バンクに登録した私（同居予定者を含む。）の情報を、その運用に必要な範囲で、次のとおり提供することに同意します。また、同居予定者がいる場合については、同居予定者にもその同意を得ています。
 - (1) 当該空き家の所有者
 - (2) 市内に事務所を有する宅地建物取引業者（公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会彩西支部又は公益社団法人全日本不動産協会埼玉県本部所沢支部の会員である者に限る。）のうち、空き家バンクの趣旨に賛同したもの（以下「協力会員」という。）
- 4 空き家バンクに登録された空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等については、全て、協力会員へ媒介を依頼します。協力会員以外の者には、その媒介を依頼しません。
- 5 空き家バンクに登録された空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等について、疑義、トラブル等があるときは、全て、当該交渉、契約等の当事者間で解決するものとし、市に関与や解決の責任を要求しません。
- 6 空き家バンクにより得た、空き家の情報並びに所有者及び協力会員の個人情報は、空き家の購入又は賃貸の目的に必要な範囲以外に利用しません。

注意

- (1) 市は、情報の紹介や必要な連絡調整等を行いますが、空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等については、一切、媒介行為を行いません。媒介業務は、購入又は賃貸希望者と協力会員が契約締結の上、協力会員が行います。
- (2) 空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等について、疑義、トラブル等があるときは、全て、当該交渉、契約等の当事者間で解決をお願いします。
- (3) 市は、入間市個人情報保護条例（平成18年条例第39号）に基づき、空き家バンクにおいて収集した個人情報は、その事業の目的に必要な範囲以外に利用いたしません。

様式第11号（第9条関係）

空き家バンク物件情報利用登録カード

登録申込者	ふりがな			
	氏 名			
	住 所	〒		
	電 話 番 号			
	携帯電話番号			
	F A X 番 号			
	メールアドレス			
入 間 市 に 住みたい理由				
同居予定者の状況	氏 名（ふりがな）	年齢	続柄	
			本人	
希 望 す る 空き家の条件	（面積、部屋数、立地条件、駐車台数等）			
	<input type="checkbox"/> 売買希望（購入希望価格 円程度）			
	<input type="checkbox"/> 賃貸借希望（家賃希望価格 円／月）			
	場所、地域等（ ）			
希望連絡方法	<input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 携帯電話 <input type="checkbox"/> F A X <input type="checkbox"/> メール ※ 上記と連絡先が異なる場合（ ）			
連絡希望時間帯	（ : から : まで）			

【市処理欄】

受 付 日	年 月 日	登 録 番 号	
登 録 日	年 月 日	有 効 期 限	年 月 日
登録変更日	年 月 日	登録取消日	年 月 日

様式第12号（第9条関係）

入間市空き家バンク物件情報利用登録^{決定}_{却下} 通知書

年 月 日

様

入間市長

印

年 月 日付けで申込みのあった空き家バンクの物件情報利用登録について、
次のとおり^{決定}_{却下}しましたので通知します。

登録番号	
登録日	年 月 日
登録期間	年 月 日から 年 月 日まで
却下の場合その理由	

※ 登録内容に変更があったときは、速やかに届け出てください。

様式第13号（第10条関係）

入間市空き家バンク物件情報利用登録事項変更届出書

年 月 日

（宛先）入間市長

届出者 住 所

氏 名

入間市空き家バンク要綱第10条の規定により、空き家バンクの物件情報利用登録に係る事項に変更があったので、次のとおり届け出ます。

登 録 番 号	
変 更 内 容	「空き家バンク物件情報利用登録カード」のとおり

※ 変更内容は、「空き家バンク物件情報利用登録カード」に朱書きしてください。

様式第 1 4 号（第 1 1 条関係）

入間市空き家バンク物件情報利用登録期間更新申込書

年 月 日

（宛先）入間市長

申込者 住 所

氏 名

入間市空き家バンク要綱第 1 1 条第 1 項の規定により、空き家バンクの物件情報利用登録期間の更新を受けたいので、申し込みます。

登 録 番 号	
---------	--

様式第 15 号（第 11 条関係）

入間市空き家バンク物件情報利用登録期間更新通知書

年 月 日

様

入間市長 印

年 月 日付けで申込みのあった空き家バンクの物件情報利用登録期間について、次のとおり更新しましたので通知します。

登 録 番 号	
登 録 期 間	年 月 日から 年 月 日まで

様式第16号（第12条関係）

入間市空き家バンク物件情報利用登録辞退申出書

年 月 日

（宛先）入間市長

申出者 住 所

氏 名

入間市空き家バンク要綱第12条第1項の規定により、空き家バンクの物件情報利用登録を辞退したいので、次のとおり申し出ます。

登 録 番 号	
辞 退 理 由	

様式第 17 号（第 12 条関係）

入間市空き家バンク物件情報利用登録取消通知書

年 月 日

様

入間市長



入間市空き家バンク要綱第 12 条第 2 項の規定により、空き家バンクの物件情報利用登録を取り消しましたので、次のとおり通知します。

登 録 番 号	
取 消 日	年 月 日
取 消 理 由	

様式第18号（第13条関係）

入間市空き家バンク物件交渉申込書

年 月 日

（宛先）入間市長

申込者 住 所

氏 名

登録番号

入間市空き家バンク要綱第13条第1項の規定により、空き家バンクに登録されている空き家の売買又は賃貸借に係る交渉をしたいので、次のとおり確認及び誓約した上で、申し込みます。

物件登録番号	
売買又は賃貸借の別	<input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> 賃貸借
希 望 条 件 等	

確認・誓約事項

- 1 空き家バンクに登録された空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等については、全て、協力会員（市内に事務所を有する宅地建物取引業者（公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会彩西支部又は公益社団法人全日本不動産協会埼玉県本部所沢支部の会員である者に限る。）のうち、空き家バンクの趣旨に賛同したものをいう。以下同じ。）へ媒介を依頼します。協力会員以外の者には、その媒介を依頼しません。
- 2 空き家バンクに登録された空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等について、疑義、トラブル等があるときは、全て、当該交渉、契約等の当事者間で解決するものとし、市に関与や解決の責任を要求しません。

注意

- (1) 市は、情報の紹介や必要な連絡調整等を行います。空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等については、一切、媒介行為を行いません。媒介業務は、購入又は賃借希望者と協力会員が契約締結の上、協力会員が行います。
- (2) 空き家の売買又は賃貸借に係る交渉、契約等について、疑義、トラブル等があるときは、全て、当該交渉、契約等の当事者間で解決をお願いします。

様式第19号（第13条関係）

入間市空き家バンク物件交渉申込通知書

年 月 日

様

入間市長

印

空き家バンクに登録されている空き家について、売買又は賃貸借に係る交渉の申込みがありましたので、次のとおり通知します。

交渉申込者	ふりがな	
	氏 名	
	住 所	
	電 話 番 号	
	携帯電話番号	
	F A X 番 号	
	メールアドレス	
物件登録番号		
売買又は賃貸借の別	<input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> 賃貸借	
希望条件等		

様式第 1 号 (第 4 条関係)
様式第 2 号 (第 4 条関係)
様式第 3 号 (第 4 条関係)
様式第 4 号 (第 4 条関係)
様式第 5 号 (第 5 条関係)
様式第 6 号 (第 6 条関係)
様式第 7 号 (第 6 条関係)
様式第 8 号 (第 7 条関係)
様式第 9 号 (第 7 条関係)
様式第 1 0 号 (第 9 条関係)
様式第 1 1 号 (第 9 条関係)
様式第 1 2 号 (第 9 条関係)
様式第 1 3 号 (第 1 0 条関係)
様式第 1 4 号 (第 1 1 条関係)
様式第 1 5 号 (第 1 1 条関係)
様式第 1 6 号 (第 1 2 条関係)
様式第 1 7 号 (第 1 2 条関係)
様式第 1 8 号 (第 1 3 条関係)
様式第 1 9 号 (第 1 3 条関係)